

2010（平成22）年度

事業報告書

2010（平成22）年4月1日から
2011（平成23）年3月31日まで

法人の概要

1．真宗大谷学園存立の精神	2
2．真宗大谷学園の沿革	4
3．設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況	5
4．役員・教職員等の概要	6

事業の概要

1．大谷大学・大谷大学短期大学部	7
2．九州大谷短期大学	9
3．大谷高等学校・大谷中学校	10
4．大谷幼稚園	11

財務の概要

1．2010（平成22）年度決算について	13
2．経年比較	15

学校法人 真宗大谷学園

法人の概要

1. 真宗大谷学園存立の精神

(2010年12月22日 理事会・評議員会承認)

【設立の願い】

浄土真宗の精神を世界に開くことを使命とする

真宗大谷派（東本願寺）は、仏教の叡智に基づき、親鸞が明らかにした浄土真宗の精神を世界に開くために、真宗大谷学園¹を設立した。すなわち、本学園は、高等教育、中等教育、幼児教育を実践する教育機関であり、豊かな人間性の養成と健全な人格の育成をめざして、教育と研究の事業を推進するものである。

【教育の理念】

人間をエゴイズムから解放する教育と研究

真宗大谷学園は、真宗の精神の研鑽の場として、1665年開設以来の長い伝統をもつ学寮を起源とする。明治期、本学園の礎を築いた清沢満之は、その志願を「真宗大学開校の辞」に明確に言い尽している。

本学は他の学校とは異りまして宗教学校なること、殊に仏教の中に於て浄土真宗の学場であります。

即ち我々が信奉する本願他力の宗義に基きまして、我々に於て最大事件なる自己の信念の確立の上に、其信仰を他に伝える、即ち自信教人信²の誠を尽すべき人物を養成するのが、本学の特質であります。

清沢満之は、「自己とは何ぞや³」という問いこそが、人間にとっての根本的課題であると表明した。それは、急速に近代化する時代の中で、人間が根底に持つエゴイズムから解放されなければ、互いに傷つけ合い、孤立へ向かうという、潜在的問題をいち早く見抜いたということである。この問いを共有し、学ぶ場が本学園である。

【教育の方針】

真の独立者として相互敬愛の心を有する人物を育成する

じしんきょうにんしん

自信教人信の誠を尽すべき人物の養成は、仏教の智慧のもとに、自らを問う中で、初めて他者と共にある自己に出会うことである。

そのような学びを本学園では「人間学」と名づける。

この「人間学」によって育つ相互敬愛の心を有する人物を「真の独立者」という。

それはすなわち親鸞の説く「同朋」の精神に立って生きることである。

1 「真宗大谷学園」

この法人は、真宗の精神に則り、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、真宗大谷派の設立に係る教育機関を継承して、これを経営し維持することを目的とする。（真宗大谷学園寄附行為第4条）

2 「自信教人信（じしんきょうにんしん）」

「自信教人信」とは、親鸞が主著『教行信証』において、善導の『往生礼讃』より引用した言葉である。教育（「教人信」）は、自己を知る（「自信」）ことにおいて成立する。「自己を知る」とは、我々が根底に持つエゴイズムの自覚である。それは、近代的理性のみを是とする“驕り”の文化への気づきでもある。「真宗の精神」は、このような人間凝視を可能とするものである。

それは教育の実践において、自己を問い続け、有限なる自己（理性の有限性）を再認識することで「共生」の世界に立つことである。このような実践者を、「自信教人信の誠を尽すべき人物」と称するのである。

3 「自己とは何ぞや」

清沢満之は『臘扇記（ろうせんき）』において、古代ギリシャ以来の「汝自身を知れ」という人類の普遍的課題を仏教の智慧によって「自己とは何ぞや 是れ人世の根本的問題なり」と表現している。

2．真宗大谷学園の沿革

1665/	東本願寺が仏教の学問の場として京都東六条に学寮を創設。（大谷大学の前身）
1755/	学寮を高倉魚棚に移転し、高倉学寮と改称。
1868/08/09	護法場を学寮外井波屋敷に付設し、真宗学の他に国学・儒学・天学・洋教を教授する。
1873/08/27	高倉学寮を貫練場と改称し、常時開校の近代学校制へと歩む。
1875/09/06	京都府下小教校を貫練場に併設開校。（大谷中・高等学校の前身）
1877/03/09	京都府下小教校を京都小教校と改称。
1879/06/08	貫練場を貫練教校と改称。
1881/05/23	京都小教校を京都教校と改称。
1882/12/28	貫練教校を大学寮と改称。
1885/06/29	京都教校を大学寮兼学部へ属す。
1888/03/30	京都府立尋常中学校を東本願寺が維持経営することとなり、大学寮兼学部を同校に併摂し、新町出水北入に移転。
1893/03/21	京都府立尋常中学校を京都府に返還し、従来の大学寮兼学部を大谷尋常中学校と改称。
1894/09/01	大谷尋常中学校を真宗第一中学寮と改称し、現在地に移転。
1896/06/05	大学寮を真宗大学・高倉大学寮とに分離し、真宗大学には本科・研究科を置き、専門的な大学として学制を整える。
1896/08/25	真宗第一中学寮を真宗京都中学と改称。
1901/10/13	真宗大学を東京巣鴨に移転し、学制に根本的改革を加え、真宗学・仏教学と共に哲学・史学・文学・語学の各課程を置く近代的な文科大学として開設。
1911/10/13	真宗大学と高倉大学寮を合して真宗大谷大学と改称し、京都高倉魚棚にて開校。
1912/03/20	東本願寺内に真宗教育財団設立。
1913/09/15	真宗大谷大学を現在地に移転。
1922/05/20	財団法人真宗教育財団の設立を文部省より認可。
1922/05/20	真宗大谷大学を大谷大学と改称し、大学令による設立を文部省より認可。
1923/02/16	真宗京都中学を大谷中学校と改称。
1947/04/01	新制大谷中学校開設。1948/01/19設立認可。
1948/04/01	新制大谷高等学校開設。1948/07/10設立認可。
1949/02/21	新制大谷大学（文学部（仏教学科・哲学科・史文学科））設立認可。
1950/03/14	大谷大学短期大学部（仏教科）設立認可。1950/04/01開設。
1951/02/26	財団法人真宗教育財団の学校法人真宗大谷学園への組織変更を文部省より認可。
1951/04/01	大谷高等学校商業科開設。
1953/03/31	大谷大学大学院文学研究科修士課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1953/04/01開設。
1954/03/20	大谷大学大学院文学研究科修士課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1954/04/01開設。
1955/03/30	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1955/04/01開設。
1955/04/01	大谷中学校募集停止。
1956/03/31	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1956/04/01開設。
1960/04/01	大谷中学校募集再開。
1962/12/18	大谷大学短期大学部国文学科設置認可。1963/04/01開設。
1965/04/01	大谷大学文学部史文学科を廃し、真宗学科・社会学科・史学科・文学科開設。
1965/11/30	大谷幼稚園設立認可。1966/04/01開設。
1966/01/25	大谷大学短期大学部幼児教育科設置認可。1966/04/01開設。
1970/02/09	九州大谷短期大学（仏教学科・国文学科・幼児教育学科）設立認可。1970/04/01開設。
1974/02/15	大谷高等学校商業科募集停止。1976/04/01廃止。
1991/12/20	大谷大学短期大学部文化学科設置認可。1992/04/01開設。
1992/04/01	大谷大学短期大学部国文学科募集停止。1995/03/16廃止認可。
1992/12/21	大谷大学文学部国際文化学科設置認可。1993/04/01開設。
1993/04/01	大谷幼稚園に3歳児受け入れ開始。
1995/04/01	九州大谷短期大学専攻科福祉専攻開設。
1997/04/01	大谷中学校に女子受け入れ開始。
1998/12/22	大谷大学大学院文学研究科修士課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。1999/04/01開設。
1998/12/22	九州大谷短期大学福祉学科設置認可。1999/04/01開設。
1999/10/22	大谷大学文学部人文情報学科設置認可。2000/04/01開設。
2000/02/03	九州大谷短期大学国文学科の日本語コミュニケーション学科への名称変更認可。2000/04/01名称変更。
2000/04/01	大谷高等学校に女子受け入れ開始。
2000/12/21	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。2001/04/01開設。
2005/04/01	九州大谷短期大学日本語コミュニケーション学科を表現学科へ名称変更。
2006/04/01	大谷大学短期大学部幼児教育科を幼児教育保育科へ名称変更。
2008/04/01	大谷大学文学部史学科を歴史学科へ名称変更。
2008/04/30	大谷大学文学部教育・心理学科設置届出。2009/04/01開設。
2009/04/01	大谷大学短期大学部文化学科募集停止。

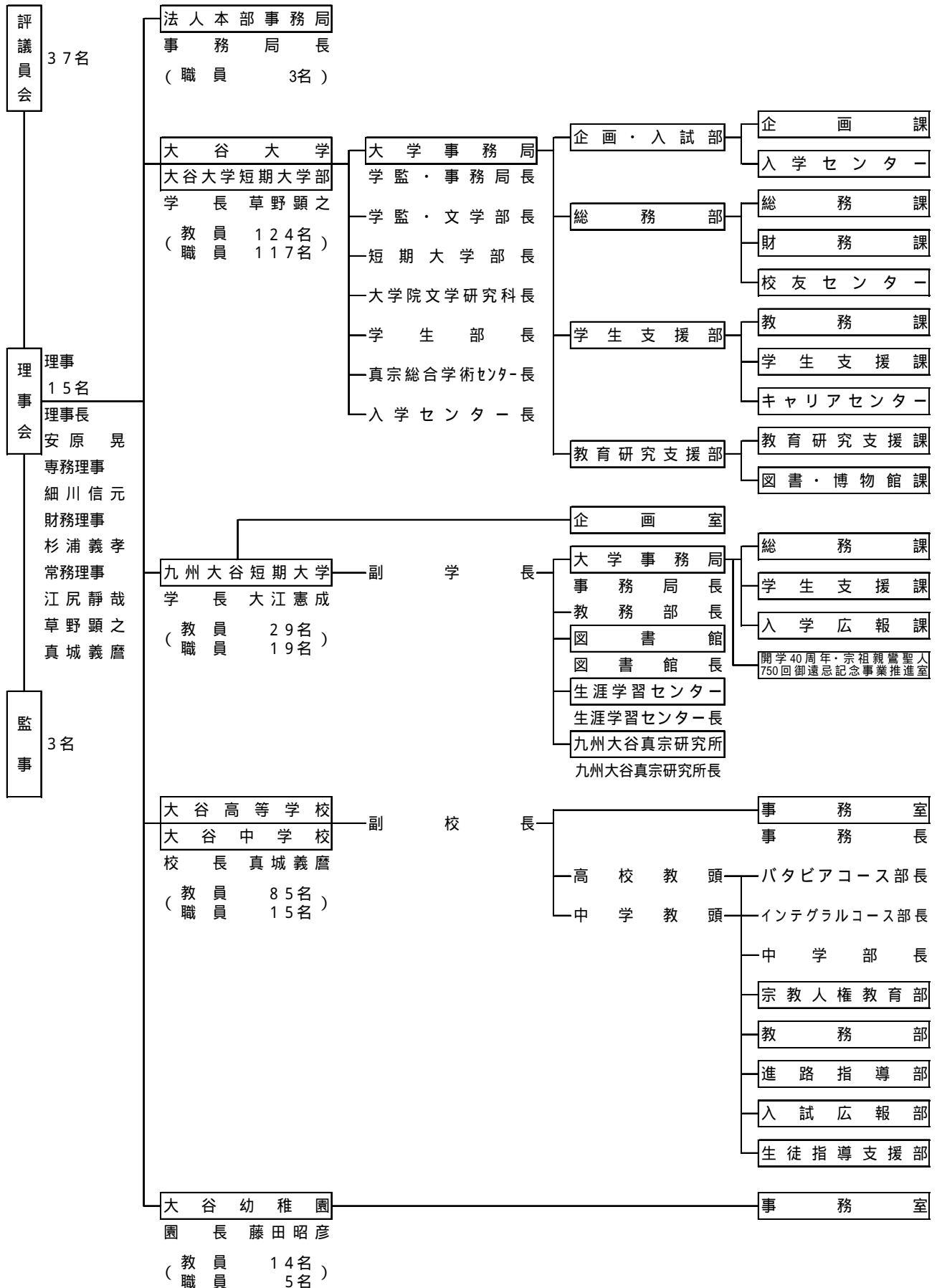
3. 設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況

		入学定員	入学者数	収容定員	学 生 数	
大 谷 大 学		868	938	3,184	3,613	
大学院	大学院 文 学 研 究 科	108	62	234	141	
	修 士 課 程 (博士前期課程)	90	51	180	98	
	真 宗 学 専 攻	20	23	40	45	
	仏 教 学 専 攻	20	6	40	13	
	哲 学 専 攻 (哲学コース、教育学コース)	10	3	20	9	
	社 会 学 専 攻	10	2	20	5	
	仏教文化専攻 (日本文化コース、東洋文化コース)	20	10	40	16	
	国際文化専攻	10	7	20	10	
	博 士 後 期 課 程	18	11	54	43	
	真 宗 学 専 攻	3	4	9	12	
	仏 教 学 専 攻	3	3	9	9	
	哲 学 専 攻 (哲学コース、教育学コース)	3	1	9	3	
	社 会 学 専 攻	3	0	9	0	
	仏教文化専攻 (日本文化コース、東洋文化コース)	3	3	9	17	
	国際文化専攻	3	0	9	2	
	文 学 部	760	876	2,950	3,472	
	真 宗 学 科 (真宗学コース)	70	77	290	353	
	仏 教 学 科 (インドコース、チベットコース、中国コース、日本コース)	60	56	250	274	
	哲 学 科 (西洋哲学・日本哲学コース、倫理学・人間関係学コース、宗教学・死生学コース)	60	66	260	296	
	社 会 学 科 (現代社会学コース、文化人類学コース、社会福祉学コース)	100	128	500	593	
	歴 史 学 科 (日本史コース、東洋史コース、歴史ミュージアムコース、交流アジアコース)	100	117	370	435	
	文 学 科 (国文学コース、中国文学コース、英文学コース、ドイツ文学コース)	70	83	280	351	
	国際文化学科 (国際文化学コース)	100	111	400	472	
	人文情報学科 (情報デザインコース、メディアクリエイターコース、情報文化コース)	100	120	400	472	
	教育・心理学科 (教育学コース、心理学コース)	100	118	200	226	
大 谷 大 学 短 期 大 学 部		120	100	240	212	
	仏 教 科 (人間とこころコース、実践仏教コース)	40	19	80	48	
	文 化 学 科 (文化コース、情報コース)				3	
	幼児教育保育科	80	81	160	161	
	九 州 大 谷 短 期 大 学		225	223	420	399
	仏 教 学 科	10	8	20	20	
	表 現 学 科 (演劇放送フィールド、情報司書フィールド)	50	64	100	113	
	幼 児 教 育 学 科 (幼児教育コース、児童福祉・心理コース)	100	83	200	166	
	福 祉 学 科	35	35	70	67	
	専 攻 科 福 祉 専 攻	30	33	30	33	
		募集定員	入学者数	収容定員	生徒・園児数	
大 谷 高 等 学 校	全日制課程 普通科 (パタピアコース(マスタークラス、コアクラス)、インテグラルコース)	385	276	1,185	989	
大 谷 中 学 校	(パタピアコース(マスターJrクラス、コアJrクラス))	105	69	315	277	
大 谷 幼 稚 園		90	57	250	185	
(注) 学生・生徒・園児数は2010年5月1日現在数。 高等学校以下の収容定員は募集定員を元に算出。		合計	1,793	1,663	5,594	5,675

4. 役員・教職員等の概要

(教職員数は2010年5月1日現在で常勤の数)

(理事・監事・評議員は2011年3月31日現在)



事業の概要

1. 大谷大学・大谷大学短期大学部

主要な事業

大学運営体制の検証と仕組みづくり

今般、「真宗大谷学園存立の精神」が示されるとともに、本学におけるグランドデザインの策定をすすめました。2010年11月初旬には「グランドデザイン検討準備会」を設置し、本学の将来構想の骨子の検討を開始しました。「教育」「研究」「社会貢献」「大学運営」の4つの部会を設置し、3月末に「グランドデザイン骨子（素案）」を取りまとめました。

教育及び学生支援に関する事業

カリキュラムの点検、見直し

昨年策定された「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」「入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）」をホームページ上で社会に公表しました。これら3つのポリシーを踏まえた形で、「学士課程教育検討会」をたちあげ、昨年度から検討をすすめていた「学士課程教育」の可視化をさらに進めました。加えて、今年度は義務化されたキャリア教育の視点も踏まえた形で「大谷大学『学士課程教育』の内容」をまとめ教授会に提示しました。

教育・心理学科学生の教育研究支援

ピアノに関する教育実習や採用試験に向けてのサポートとして、アシスタント教員によるピアノ指導を実施し、学生には、ピアノレッスン室を開放し、個人練習に活用しています。

履修等のサポート体制では、4号館に4名の専任教員の個人研究室と教職支援センターを設置し、学生が授業や採用試験、各種ボランティアに関する相談がしやすい環境となり、学生に対してきめ細かく目の行き届いた履修相談や指導体制を整えることができました。

教職支援センターの充実

4号館に設置した教職支援センターでは、教職課程（中等科・初等科教職課程、神戸親和女子大学通信教育部との通信教育による小学校教員免許取得課程）の窓口一元化が周知され、教員を目指す学生への履修相談だけでなく、ボランティアや採用試験対策など充実したサポートが可能となり

ました。

国際化教育の取り組み

中国、イギリス、韓国、インド、ドイツへ、語学研修や文化研修等で122名の学生を派遣しました。また修士課程に8名、博士後期課程7名、文学部に1名、留学研究生18名、合計34名の留学生を受け入れたほか、本学学生を韓国の東國大学校、中国の南京大学、上海交通大学、チベット大学、南開大学、廈門大学、首都師範大学、東北師範大学、浙江財経学院、オーストラリアのディーキン大学、フランスの国立高等研究院、カナダのオカナガンカレッジに送り出しました。

入学前教育の拡充

専願制の入学制度（自己推薦入試・指定校制推薦入学制度）では全て入学前教育を行い、課題図書や特定の課題についてのレポート提出とスクーリングを実施しました。

課外活動支援の強化

2010年度は、1回目を7月7日(水)に「アフリカ音楽のタベ&オスマン・サンコン氏講演会『ギニアと日本』」を開催しました。また2回目を12月1日(水)にアジア映画プロモーター旦匡子さんの解説&マレーシア映画「ムアラフ 改心」を上映しました。

学生の進路就職支援

関東、北陸を含め164社に対して企業訪問を行い、求人の確保とともに人事制度や求める人材像などの情報を収集し、さらにキャリアアドバイザーを昨年よりも2名増員し、きめ細かな個別相談を実施しました。

また、就職システムに登録している学生に対しメール配信によって必要な支援を行い、第1学年から受講できるキャリア支援として、簿記検定対策講習及びキャリア総合プログラムを新たに開講し、マイクロソフトスペシャリスト対策講習については、2講座増やして開講しました。

学術及び研究に関する事業

学位授与

優れた研究業績をまとめ、博士の学位申請を行った者の中から厳密な審査を経て、2010年度は課程博士8名、論文博士2名、合計10名に対し

て博士（文学）を授与しました。

真宗総合研究所の研究

大学が主体となり、組織として責任を果たす指定研究として、(1)大谷大学親鸞聖人 750 回御遠忌記念特別指定研究 - 親鸞像の再構築 - (2)国際仏教研究 (3)西藏文献研究 (4)大谷大学データベース研究 (5)真宗同朋会運動研究の 5 件と、資料室として「大谷大学史資料室」と「真宗本廟（東本願寺）造営史資料室」の 2 件、一般研究として採択された共同研究 9 件、個人研究 12 件の研究プロジェクトを推進しました。

外部資金による研究活動

本学では、真宗総合研究所を中心に外部資金による研究活動の推進に取り組んでいます。2010 年度科学研究費補助金の採択結果は、本学教員を研究代表者とする研究では、基盤研究が 10 件、若手研究が 2 件、研究活動スタート支援 3 件（継続分を含む）でした。また、10 名の教員が科学研究費補助金の研究分担者として他機関の研究代表者と共に活躍しています。

その他に、本学教員と株式会社 KDDI 研究所とのインターネットの通信品質についての共同研究が 2 年目に入り、人文情報学科の学生の参加も望まれています。

組織及び施設に関する事業

認証・評価結果を契機とした大学改善の推進

大学基準協会は、内部質保証システムの構築をコンセプトとする新評価基準を発表しました。新評価基準の学習を進めると共に、2012 年 7 月末に提出を義務付けられた「改善報告書」をまとめるために、改善達成状況の検証に取り組みました。

講堂の音響・録音・録画設備を情報配信に対応した機器への更改

講堂の録画設備を、アナログからデジタルに移行するために機器の入替工事を実施し、録画用カメラも後方 1 台から前方にも 2 台増設しました。録画設備をデジタル化したことにより、講堂での行事等の情報発信の可能性が大きく前進しました。

社会への開放

インターネットを活用した大学全体の広報活動の推進

インターネットを活用した情報発信の強化及びその統合に向けて、各学科のページや、教員個別のページの充実などの作業を進めました。

また昨年に引き続き HP の客観的な評価分析を行うために外部機関による診断・評価結果を受け、昨年全国 12 位相当であった評価が、全国 11 位へと評価を上げました。

公開講座の開講

2010 年度は、開放セミナー 3 講座、紫明講座 9 講座、京都学講座 1 講座（龍谷大学と連携）、京カレッジ京都力養成コース 1 講座を開催し、計 666 人の受講生がありました。本年度は、講座終了後のカフェでの座談会や、講座と連動したギャラリー展示などあらたな試みに取り組みました。

博物館

毎年、年 1 回の特別展と 4 回の企画展を実施しています。特別展では、宗祖親鸞聖人七百五十回御遠忌を迎えるにあたり、2010 年から 2012 年の 3 年連続で親鸞聖人をテーマとする展示を企画しました。その初年である 2010 年度特別展では、「親鸞 その人と生涯」と題し、親鸞聖人に関わる法宝物を真宗大谷派ほか関係機関より借用し展示しました。さらに、特別展会期直前に発見された親鸞聖人の直筆資料を所蔵者のご厚意により借用し展示することができました。（写真）



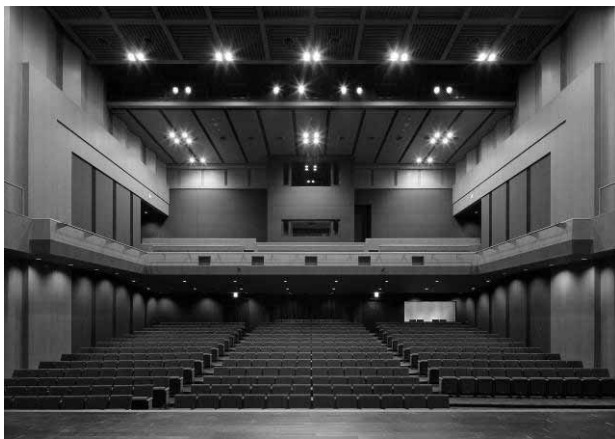
2. 九州大谷短期大学

主要な事業

開学 40 周年・宗祖親鸞聖人 750 回御遠忌事業並びに記念事業として、九州大谷真宗研究所設立記念講演会、福祉フェア、幼児教育学科のプレイフェスタ in 大谷、ハイスクールシアター in 大谷等の行事を行いました。

11 月 2 日には「開学 40 周年記念式典および大谷講堂竣工式」が執り行われ、大谷講堂（写真）を会場に御遠忌お待ち受け大会・大学報恩講、介護福祉学会、幼児教育学会、真宗シンポジウム等の行事を行いました。

また、2011 年 5 月に本学並びに京都会館にて公演予定の音楽劇「愚禿釈親鸞 本願に帰す」試演会を大谷講堂にて 2 月 11 日～13 日に行いました。



教育・研究及び学生支援に関する事業

担任制

各クラス担任は学期の初めに個人面談を行い、学生の状況を把握・確認するため、個人票を作成して、学習・学生・就職等の指導に役立てています。またクラスアワーを利用し、体育祭や学園祭等の全学行事にクラス単位で参加する取り組みも継続して行われました。

学生生活調査

卒業を控えた 2 年生及び専攻科の学生を対象に、大学に対する意見や要望を調査し、学生指導・支援に反映させています。調査結果は分析を経、自己点検・評価委員会で課題が検討され現在、各所管・部門において改善に向けて取り組んでいます。

オフィスアワー

オリエンテーション期間や御命日勤行等、全学的な時間を利用し、学生に周知しました。また、

各教員のプロフィール（写真入）を学生ロビーに掲示し、積極的な利用を勧めています。

授業評価

5 月に「よりよい授業のためのアンケート」を実施しました。授業評価アンケートとは異なり、授業に対する学生の状況を早期に把握することで、よりよい学習効果を期待して行うものです。

学生相談

相談員が学生生活における健康管理やメンタルケアを支援しています。各委員会との連携を図るため、保健委員会・人権委員会との合同会議も開催しました。相談面接の予約表を設置するとともに、パソコンのメールによる受付も始めました。

進路指導

1 年生に対し進路登録票を配布し、卒業後の進路について指導しました。また、社会人としての常識を学ぶマナー講座を行いました。

スクールバスの運行

本学の通学については、南北方向は交通機関の不便はないが、東西方向特に大川市・柳川市についてスクールバスの運行を行いました。

組織・人事、施設・設備及び財務に関する事業

全学研修会

第 1 回 (1)開催日：2010 年 8 月 26 日 (2)参加者：教職員 44 名 (3)テーマ：開学 40 周年を迎えて (4)内容：第 1 部 開学 40 周年・宗祖親鸞聖人 750 回御遠忌記念事業行事について 第 2 部 緊急重点課題についての報告及び討論（感話、キャリア支援の強化、幼児教育学科の募集力強化）

第 2 回 (1)開催日：2011 年 3 月 17 日 (2)参加者：教職員 43 名 (3)テーマ：開学 40 周年（2 年目）を迎えて 40 周年記念事業（行事）の成功を期して (4)内容：幼児教育学科の募集力強化、40 周年記念事業（行事）の実施、運営組織の内実化、真宗大谷学園存立の精神と 2011 年度事業計画

記念事業募金

記念事業遂行のため、真宗大谷派九州連区寺院をはじめ、同窓会、教育後援会、現・旧教職員に呼びかけ寄付を募っています。（2008 年度～2011 年度）

施設整備計画の推進

11 月 2 日に大谷講堂が竣工し、開学記念式典、

大学報恩講、記念行事を行いました。また、大学北側の土地を売却し、九州大谷幼稚園・桜保育所の幼保ゾーンとして使用されています。更に、2011 年度本館耐震補強工事・リニューアル工事を予定しています。

小講堂の照明更新工事

表現学科演劇・放送フィールドが使用している小講堂において頻繁に起こっていた漏電の是正措置として、設備の更新工事を行いました。

その他の取組

生涯学習センター

2010 年度オープンカレッジは、32 講座 1 相談室を設定し、25 講座を開講しました。延べ受講者数は 465 名（子ども相談室を除く）となっています。分野別にみると、仏教 12 講座 271 名、教養 9 講座 127 名、資格 2 講座 29 名、子育て・教育 2 講座 38 名です。また、介護福祉士国家試験に代わる介護技術講習会は 128 名の受講者がありました。

図書館

表現学科情報司書フィールドの学生による学生モニター企画コーナーを充実させました。また、

学生・教職員からの推薦図書コーナーも設置しています。

オープンキャンパス

3 月から 9 月にかけて 7 回のオープンキャンパスを開催しました。昨年度から実施した最寄駅との送迎バスにより、利用が増えました。模擬授業や在学生による施設案内に加え、コミュニケーション入試の面談も行いました。幼教フェスタや福祉フェアと同日に開催するとともに、8 月 23 日には声優をゲストに迎えトークライブを行いました。

第 1 回（3/26）30 名、第 2 回（5/29）40 名、第 3 回（6/13）23 名、第 4 回（7/11）54 名、第 5 回（8/7）112 名、第 6 回（8/23）91 名、第 7 回（9/25）65 名、計 415 名。

個別対応を重視した学生募集活動

組織変更により、課名が入学広報課になりました。受験生の多様な能力を評価するために導入したコミュニケーション入試において、随時面談ができる体制を取り一人ひとり丁寧に対応しました。

期から 期の出願者は 50 名（内 20 名は職業訓練生）でした。

3．大谷高等学校・大谷中学校

主要な事業

140 周年を目指した施設整備及び新校舎建築後の対応

新校舎建築事業が 2007 年 8 月末に完成し、グラウンド整備については 2007 年 12 月に簡易的な改修工事にて暫定対応したものの、生徒の満足度向上の大きな要因となる十分なクラブ活動のためには、グラウンドの本格的な改修あるいは外部グラウンドの確保、第 1 体育館の老朽化への対応などのために資金を積み立てておく必要があります。2011 年度は、140 周年事業への取り組みへと結びつけていきたいと考えています。

教育及び生徒支援に関する事業

生徒募集の再構築

オープンキャンパスを全校体制で行い、教職員のみならず在校生の力も借りて開催しました。来場者からは好感を持って受けとめられたと思われます。本校の良さへの理解は少しずつ広まっていると感じられます。

生徒のニーズにあった高等教育への道づくり
多様化する大学入試への対応の一環として編成した、バタビアコース内のマスタークラス・コアクラス制については外部（学習塾や中学）の関心も高く、成績上位の受験者の増加につながっている状況があります。関心を期待へと変化させ、作り上げてきたプラスイメージを実績へと変えていくことがこのクラス編成の成否を握っています。インテグラルコースにおいては、クラブ活動や諸行事を通して充実した高校生らしい生活を送り、指定校推薦制度、高大連携プログラムなどを利用して希望の大学へと進学できる満足度の高いコースとしてより充実させています。模擬試験等の情報を生徒の進路に有効に活かすための取り組みを充実させています。

他大学との連携

多くの大学との指定校推薦制度に加えて、2005 年度からの立命館大学理工・情報理工学部の Web 講義を皮切りに、翌年の同大学法学部との法教育プログラムを始め、今年度までに大谷大

学・立命館アジア太平洋大学・帝塚山大学・龍谷大学・佛教大学・関西大学・神戸夙川学院大学・畿央大学・関西外国語大学・大阪産業大学と高大連携の協定を結び、それぞれの大学との様々な形での連携プログラムを実施しています。

校内危機管理の充実

人的警備体制と機械警備との両面において充実強化しています。既存設備を使つての防災訓練など不審者対策含め全校一丸となつて取り組んでいます。また、安全衛生面における健康教育など、生徒の自己管理能力の向上に努め、生徒・教職員の健康管理と健康増進を図っています。

オープンキャンパスや学園祭など学校行事における人的警備体制の強化と通学路における警備強化に努めました。防犯カメラによる機械警備の定着化と校内の防火対策など、前年度に比べて安全管理のより徹底を図りました。

同窓会組織のさらなる充実と地域交流の促進

学校の「百三十年史」の編纂準備。同窓会の核や拠点作りと生徒募集への反映をはかり、同窓会本部の設置への準備作業を継続、地域との連携を深めました。同窓会総会や懇親会を通じての積極的な交流を図り、地域社会との連携強化も図っています。同窓生の学年別コミュニケーション施策を構築し、本校に対する卒業学年別の寄付収集を

試み、同窓会活動と募金との連動した学校収入増進対策を検討し数字の結果に結びつけていきたいと考えています。

かつて本校で活躍されたOBの方々より主な方にインタビューし、映像で記録しています。また同窓会の動きとしては、2008 度に卒業生有志の呼びかけでスタートした卒業生の「成人式」を講堂にて行い、122 名の参加をみました。**(写真)** 同窓会総会・懇親会も少しずつではありますが以前よりは参加者数が増加しています。卒業式直前に同窓会長による「理事幹事委嘱式」を行い、自覚を促しています。



4．大谷幼稚園

保育について

「幼稚園教育要領」に基づく保育実践

幼稚園教育要領に準拠し、仏教の精神に立脚した保育計画を立て、当年度の事業を遂行しました。

日常の保育を確実に実施するとともに、幼児の体験世界を広げる様々な行事を執り行いました。

主要な行事には以下のようなことが挙げられます。

仏教行事として、花まつり(5月)**(写真)** 彼岸会(9月) 幼稚園報恩講(11月) 成道会(12月) 涅槃会(2月)を執行しました。そして園外保育として、各年齢児にふさわしい場を選定し安全確保に最大限の配慮を行いながら実施しています。

さらに、日常の保育活動をそれぞれに総括する行事として、小運動会(6月) 運動会(10月) 制作展(11月) 生活発表会(2月)を行い、多



数の保護者の参観を得ました。

直接的な保育ではありませんが、園舎建て替えで現園舎がなくなるため、思い出を確かめる機会として、卒園児の集い「園舎お別れの会」(10月)を開催し約400名が参加され、久方の出会い

に感激する姿が見られました。

また、大学教育との連携を図る一環として、幼稚園教育実習をはじめ、大学探検隊（年長児・6月） 大谷大学短期大学部幼児教育保育科第1学年学生の幼稚園見学、短期大学部幼児教育保育科「幼教フェスティバル」参加（親子自由参加・12月）を行いました。

加えてこれらの行事などへの参加とは別に、大学教育・研究との連携を図ることとして、大学・文学部に新たに設置された「教育・心理学科」学生のボランティア参加、および短期大学部幼児教育保育科教員による研究を兼ねたボランティア参加を得ました。

教員研修の実践

日常の保育実践に不可欠な研修として以下のような研修会に参加研鑽を行いました。京私幼連盟城南地区主催研修会（年8回）京私幼連盟特別研修会及び研究大会、京都府・幼稚園教育課程研究協議会、宇治市公私立幼稚園教員研修会、京都仏教幼稚園協会研修会、大谷保育協会研修会、その他の管外研修・研究大会に参加し、園内研修においてそれぞれの成果を教職員で共有しました。さらに、経験年数に応じて教育職員は免許上進のための講習講座を受講しています。

また新たに発足した「免許更新制度」実施に伴い、当年度該当者について「更新講座」受講を促し、必要単位習得による更新を完了しました。

特別支援保育に対応

特別支援を要する幼児について、専門機関と連携しながら、必要に応じて加配的に教員を配置して個別の対応を行いました。教員加配については行政からの援助を得ています。

当年度新たに実施された京私幼連盟「私立幼稚園キッズカウンセラー派遣事業」に応募し、カウンセラーによる園児観察を行い、事後、職員の特別支援に関する研修会を2度にわたって実施しました。

子育て支援について

「預かり保育」の実施

本園では保護者の要請により、通常保育時間外の一定時間に在園児の「預かり保育」を実施しています。当年度は一部を4月から開始し、利用者は延べ1441名でありました。

「園長室開放日」の実施

子育て・教育相談の場として、園長室開放日を設け、原則毎週木曜日に園長と自由に対話できる時間を設けています。

「子育て相談室」の開設

京都府子育てサポートセンター事業の一環として、より専門的に子育て・教育相談に応じうる態勢を整え、月1回のペースで園長による相談室を開室しました。大学との連携のもと、子育て相談の体制を整える計画ではありますが、日程、場所など、若干の課題を残す結果となりました。

幼稚園開放・安全管理について

生涯学習への取り組み

幼稚園の場を市民に開放する目的で、また「子育て支援」の一環として「大谷幼稚園開放セミナー」を従来から大学の協力を得ながら開催していますが、当年度は園舎建て替え計画などの事情により開催が制約されました。

大谷大学短期大学部幼児教育保育科第2学年学生が幼稚園教育実習を行いました。また、中学生による「保育体験」として、木幡中学校の生徒が本園を参観見学しました。

（2011年12月末竣工予定の新園舎）



財 務 の 概 要

1. 2010（平成22）年度決算について

本学園の会計は、文部科学大臣の定める基準（学校法人会計基準）に従って会計処理を行っており、公認会計士による監査・指導を定期的に受けて処理されております。また、計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表）を作成し、毎年決算承認後、文部科学大臣及び京都府知事に届け出ています。なお、学校法人会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般の企業会計による計算書とは異なっています。

資金収支計算書

資金収支計算書は、その年度の教育研究等の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には、授業料や入学検定料、寄付金、国や地方公共団体からの補助金のほか、次年度の授業料等の前受金なども含まれます。資金支出には、人件費や教育研究にかかる経費、学生生徒等募集・広報など管理部門にかかる経費、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出などが含まれます。

2010(平成22)年度 資金収支計算書 2010(平成22)年4月1日～2011(平成23)年3月31日 (単位:千円)			
収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	5,275,688	人件費支出	4,161,081
手数料収入	180,845	教育研究経費支出	1,461,563
寄付金収入	507,097	管理経費支出	581,764
補助金収入	1,058,558	借入金等利息支出	27,060
資産運用収入	197,728	借入金等返済支出	134,980
資産売却収入	43,800	施設関係支出	787,331
事業収入	112,161	設備関係支出	170,167
雑収入	163,941	資産運用支出	1,027,959
前受金収入	1,029,030	その他の支出	221,081
その他の収入	1,041,381	資金支出調整勘定	200,996
資金収入調整勘定	1,155,291		
前年度繰越支払資金	9,284,418	次年度繰越支払資金	9,367,365
収入の部合計	17,739,356	支出の部合計	17,739,356

資金収支の概況

資金収支計算書について概要を説明いたします。

2010（平成22）年度の、収入の部合計から前年度繰越支払資金を差し引いた収入額は、84億5500万円（百万円未満四捨五入・以下同じ）、支出の部合計から次年度繰越支払資金を差し引いた支出額は、83億7200万円となりました。

収入の部では、学生生徒等納付金収入が前年度比2.6%減の52億7600万円となりました。手数料収入は、前年度比8.6%増の1億8100万円とな

りました。これは、志願者数の増加によるものです。寄付金収入では、九州大谷短期大学の記念事業について関係者の皆様の多大なご協力をいただいたことなどにより、前年度比4.1%増の5億700万円となりました。補助金収入は前年度比3.7%増の10億5900万円となり、資産運用収入は前年度比1.6%減の1億9800万円となりました。資産売却収入は九州大谷短期大学校地の一部売却などにより4400万円となりました。事業収入では、公開講座の受講料や受託研究、共同研究、職業訓練生受入などの受託事業収入を含めて、1億1200万円となりました。その他の収入には、施設整備等に必要な資金を積立金から繰り入れた収入などが含まれており、10億4100万円となっています。

支出の部では、人件費支出が前年度比7.0%減の41億6100万円となりました。学生生徒園児の皆さんの教育研究及び学校生活に関わる教育研究経費は、前年度比3.3%増の14億6200万円となっております。管理経費は、前年度比1.2%減の5億8200万円となりました。この中には、総務、経理や学生生徒等募集など広報に関する経費や、東日本大震災に対する大谷大学からの義援金も含まれています。施設関係支出では、九州大谷短期大学の大谷講堂建設と関連整備に6億2100万円を支出しています。その他、大谷大学では2号館の実習室及びトイレの改修や講堂棟映像設備などに7400万円、九州大谷短期大学では演劇放送館照明設備などに1500万円、大谷中・高等学校ではトイレ改修などに2500万円、大谷幼稚園では園舎建て替え事業に着手したため仮設園舎建設と新園舎設計料などに5200万円を支出しています。設備関係支出1億7000万円には、大谷大学の図書館システムのサーバーや図書館2階の入退館用の機器、九州大谷短期大学の新講堂用機器備品、大谷中・高等学校の給水用ポンプなどのほか、図書館に所蔵する図書の購入費が含まれています。資産運用支出では、将来の校舎の整備や教育研究に使用する機器の更新などのために10億2800万円を積み立てています。

消費収支計算書

消費収支計算書は、授業料や寄付金など負債と
ならない収入（帰属収入）と、施設・設備関係の
減価償却額や資産の除却額などを含む、その年度
に消費する支出（消費支出）との内容及び均衡の
状態を明らかにするものです。すなわち、その年
度の負債以外の収入と、人件費や諸経費などのい
わゆるコストを比べ、バランスが取れているかを
見るためのものです。

教育研究を提供する学校法人は、学校を永続的
に維持する責任がより一層求められています。そ
のためには、資金収支の整合性が取れているだけ
でなく、帰属収入から必要な資産を継続的に保持
するために組入れる基本金への組入額を引いた額
（消費収入）と、消費支出とのバランスを見るこ
とによって、当該年度だけでなく、将来的な財政
の健全性を見ることが重要になってきます。この
点、資金収支計算書に比べ消費収支計算書は、長
期的な観点をもっているものといえます。

2010(平成22)年度 消費収支計算書 2010(平成22)年4月1日～2011(平成23)年3月31日 (単位:千円)			
消費収入の部		消費支出の部	
学生生徒等納付金	5,275,688	人件費	4,187,819
手数料	180,845	教育研究経費	2,193,456
寄付金	519,454	(うち減価償却額)	(730,605)
補助金	1,058,558	管理経費	611,488
資産運用収入	197,728	(うち減価償却額)	(29,040)
資産売却差額	8,728	借入金等利息	27,060
事業収入	112,161	資産処分差額	12,558
雑収入	193,660	徴収不能引当金繰入額等	650
		消費支出の部合計	7,033,031
帰属収入合計	7,546,822	当年度消費支出超過額	161,663
基本金組入額合計	675,453	前年度繰越消費収入超過額	3,536,344
消費収入の部合計	6,871,369	翌年度繰越消費収入超過額	3,374,681

消費収支の概況

資金収支計算書と重複する項目を除いて説明し
ます。

収入では、寄付金の中に、金額換算した現物寄
付 1200 万円が含まれています。この中には、大
谷大学教育後援会から寄贈していただいた、2 号
館 AV 設備なども含まれています。帰属収入の合
計は前年度比 3.4%減の 75 億 4700 万円となりま
した。

支出では、減価償却額が、教育研究経費に 7 億
3100 万円、管理経費に 2900 万円含まれています。
また、古くなった備品等を処分しましたので、資
産処分差額として 1300 万円ほどの支出になって
います。消費支出の部合計では前年度比 2.8%減
の 70 億 3300 万円となりました。

当年度消費支出超過額は 1 億 6200 万円となり、
翌年度繰越消費収入超過額は 33 億 7500 万円とな
りました。

貸借対照表

学校法人の目的である教育研究活動を達成する
ためには、膨大な施設や設備など各種の運用財産
を必要とします。貸借対照表は、これらの財産の
保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に
維持管理されているかを示すものです。この貸借
対照表はその意味で重要であり、消費収支計算書
とともに長期的な観点を持つものといえます。

ここでの資産は、保有する土地、建物、現金預
金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当
金など、いずれ支出となっていくものを示します。
基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持
するために、帰属収入のうちから組入れたもので
す。この基本金と消費収支差額の合計が正味財産
となります。

貸借対照表 2011(平成23)年3月31日 (単位:千円)		負債・基本金・消費収支差額の部	
資 産 の 部			
固定資産	39,946,087	固定負債	3,022,387
土地	8,954,607	長期借入金	1,027,650
建物	11,897,446	長期未払金	65,554
構築物	451,986	退職給与引当金	1,929,183
教育研究用機器備品	514,334	流動負債	1,396,803
その他の機器備品	25,681	短期借入金	127,760
図書	3,791,810	未払金	157,477
車輛	3,102	前受金	1,029,030
建設仮勘定	12,824	預り金	82,536
電話加入権	3,443	負債の部合計	4,419,189
施設利用権	798		
敷金	1,924	第1号基本金	37,103,988
預託金	153	第2号基本金	3,400,000
長期貸付金	74,669	第3号基本金	626,015
引当資産	14,213,311	第4号基本金	550,000
流動資産	9,527,787	基本金の部合計	41,680,003
現金預金	9,367,365		
未収入金	140,533	翌年度繰越消費収入超過額	3,374,681
貯蔵品	7,225	消費収支差額の部合計	3,374,681
仮払金	3,663		
前払金	6,936		
立替金	2,065		
合計	49,473,873	合計	49,473,873

貸借対照表の概況

資産の総額は、494 億 7400 万円で、前年度に
比べて 3 億 7100 万円の増加となりました。内訳
は、土地、建物、備品、図書および引当資産など
の固定資産が 399 億 4600 万円、現金預金などの
流動資産が 95 億 2800 万円となっています。

負債の合計は、44 億 1900 万円で、前年度に比
べて 1 億 4200 万円の減少となりました。内訳は、
退職給与引当金などの固定負債が 30 億 2200 万円、
未払金や前受金などの流動負債が 13 億 9700 万円
となっています。

基本金は、416 億 8000 万円となり、前年度に
比べて 6 億 7500 万円の増加となっています。

2. 経年比較

